

I. 調査結果の要約

環境にやさしいライフスタイル実態調査結果について

平成 18 年 4 月に閣議決定された第三次環境基本計画（平成 18 年 4 月閣議決定）では、「5 年程度が経過した時点を目途に計画内容の見直しを行い、必要に応じて計画の変更を行う」と規定されており、今年度は計画策定から 5 年目にあたることから、今後、環境省では、計画の見直しを進めることとなる。環境問題を取り巻く状況は、第三次計画が策定された当時から、社会経済の状況の変化とともに大きく変化しており、新たな第四次環境基本計画を策定するうえでは、その傾向を的確に把握し、これまでに明らかになっている課題と今後生じうる問題等に対処し得る計画を策定する必要がある。

本調査は、第三次環境基本計画の実施状況を把握するためのデータ収集を目的として、国民の環境保全に関する意識、取組の状況等に関するアンケート調査を実施したものである。なお、第三次環境基本計画策定後、実施状況の点検のために、過去に同様の調査を 4 回実施している。また、第一次環境基本計画（平成 6 年 12 月閣議決定）、第二次環境基本計画（平成 12 年 12 月閣議決定）とも、それぞれ同様の調査を 3 回実施している。

本調査は、平成 23 年 2 月 2 日から平成 23 年 2 月 3 日にかけてインターネットを利用して実施し、全国の 20 歳以上の男女 2,067 人から回答を得た。

調査結果の概要は以下のとおりである。

(1)近年の環境の状況についての実感

- ・近年の環境の状況については、地域レベル、国レベル、地球レベルの全てで「よくなっている」と実感する人よりも「悪化している」と実感する人が多くなっており、国レベル、地球レベルでは「悪化している」と実感している人が半数を超える。一方、地域レベルでは「変わらない」と実感している人が半数となる。
- ・近年の環境改善を実感する理由については、地球レベルでは「地球温暖化対策が成果を上げているから」および「野生生物や希少な動植物の保護対策が成果を上げているから」が44%と最も多く、国レベルでは「大気汚染対策が成果を上げているから」(53%)、地域レベルでは「廃棄物などの発生量抑制策が成果を上げているから」および「不法投棄など廃棄物の不適正な処理対策が成果を上げているから」(40%)が多くなっている。
- ・近年の環境悪化を実感する理由については、地球レベルでは「地球温暖化が進んでいるから」が81%と最も多く、国レベルでは「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が増加しているから」(66%)、地域レベルでは「人々の生活の身近にある自然が減少しているから」(45%)が多くなっている。

(2)環境問題への関心

- ・関心のある環境問題については、「地球温暖化」の74%が最も高く、次いで、「森林の減少」(49%)、「大気汚染」(39%)と続く。

(3)環境問題への取組に対する考え方

- ・環境問題への取組に対する考え方については、「そう思う」との肯定的な意見の人が多くなっており、「環境保全の取組を進めることは、経済の発展につながる」は他の項目よりも肯定的な意見が少ないものの、7割以上は肯定的な意見となっている。

(4)環境保全行動の実施状況と今後の実施意向

- ・環境保全行動の実施状況としては、「ごみの分別排出」、「節電等の省エネ」、「節水」、「油や食べかすなどを排水口から流さない」などの家庭内で日常的にできることについては8割以上と多くの人が実施している。
- ・今後の実施意向については、全ての項目について約6割の人が実施したいという意向を示しており、環境保全行動への意向は総じて高いことがうかがえる。特に実施状況と同様に家庭内でできることに関しては、高い意向となっている。
- ・環境保全で最も重要な役割を担う主体については、「国民」が47%と最も多く、次いで、「国」24%、「事業者」18%、「地方公共団体」4%となっている。国民が環境保全に対して意識が高いことがうかがえる。

(5)自然とのふれあいについて

- ・エコツアーリズムの認知度は70%と高水準にある。
- ・自然とのふれあいについては、多くの人が求めており、現状維持もしくは今よりも増やしたいと回答した人が96%となっている。また自然とのふれあいを増やすためには、「自然環境の保全・育成」が必要であるという人が多くなっている。
- ・過去1年間で自然関連の旅行をした人は52%であり、今後の旅行に行く頻度も現状と同程度もしくは今よりも多く行きたいと回答した人が96%と多くなっている。

(6)環境に配慮した製品について

- ・環境に配慮した製品（省エネ型家電、環境配慮型自動車、高効率給湯器、太陽光発電システム）についての興味は、太陽光発電システムについては83%、省エネ型家電は69%、環境配慮型自動車は50%、高効率給湯器は41%の人が興味をもっている。
- ・環境に配慮した製品の購入意向については、省エネ型家電では74%、環境配慮型自動車は40%、高効率給湯器は36%、太陽光発電システムは26%の人が購入を検討、もしくはすでに購入している。太陽光発電システムについては興味のある人は多いが、購入の対象にはならない人が多い。
- ・家電、自動車、給湯器などを購入する時に重視することは、「製品の品質・性能」、「製品の購入価格」が多くなっており、「製品の環境への負荷」を重視する人は少ない。
- ・環境に配慮した製品購入時に希望する支援については、すべての製品で「補助金（エコポイントなど）」、「税金の減免」を希望する人が多くなっている。

(7)環境情報についての評価

- ・環境情報についての満足度は、高いものでも「暮らしの中での環境保全のための工夫や行動」(24%)、「地球環境問題の情報」(24%)などと総じて低くなっている。

(8)環境行政について

- ・国の環境行政についての満足度は7%、地方公共団体の環境行政については10%と低くなっている。
- ・国の環境行政に対して今後求めることは、「法律等による環境保全対策制度の強化」(53%)、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」(46%)が多くなっている。
- ・国の環境行政に対して今後求めることは、「地球温暖化問題に対する取組」(63%)最も高い割合となっており、次いで、「長期的な視野を持った科学技術、環境情報、政策手法等の基盤の整備」(43%)となっている。
- ・地方公共団体の環境行政に対して今後求めることについては、「条例等による環境保全対策制度の強化」(49%)、「事業者が行う環境保全の取組に対する支援」(40%)が多くなっている。

1. アンケート調査概要

1-1 目的

平成 18 年 4 月 7 日に閣議決定された第三次環境基本計画では、持続可能な社会の構築を目指すにあたり、環境政策の長期的目標の一つである「参加」の内容として、「世代間、地域間、主体間で健全で環境の恵み豊かな持続可能な社会を作るための負担が公正かつ公平に分かち合われること」を示している。さらに、各重点分野政策プログラムでは、国、地方公共団体、国民、事業者、民間団体等各主体に期待される役割を明記している。

また、第三次環境基本計画では、「5 年程度が経過した時点を目途に計画内容の見直しを行い、必要に応じて計画の変更を行う」と規定されており、今年度は計画策定から 5 年目にあたることから、今後、環境省では、計画の見直しを進めることとなる。

環境問題を取り巻く状況は、第三次計画が策定された当時から、社会経済の状況の変化とともに大きく変化しており、新たな第四次環境基本計画を策定するうえでは、その傾向を的確に把握し、これまでに明らかになっている課題と今後生じうる問題等に対処し得る計画を策定する必要がある。

本調査は、平成 22 年度の国民の環境保全に関する取組の状況等を把握するため、実施したものである。

1-2 調査項目

- (1) 近年の環境の状況についての実感
- (2) 関心のある環境問題
- (3) 環境問題への取組に関する考えや意見
- (4) 環境保全行動の実施状況と今後の実施意向
- (5) 自然とのふれあいについて
- (6) 環境に配慮した製品について
- (7) 環境情報に関する意識
- (8) 環境行政への評価

1-3 調査方法

インターネットを用い、リサーチ会社が保有するモニター約 240 万サンプルからランダムサンプリングによって抽出されたサンプルに対し、アンケートの回答を依頼。スクリーニングを実施し回答を得た。その際、回答者の属性は、男女別、年代別に、日本の人口比率とおおよそ一致するように設定をし、調査を実施した。また、地域別および都市規模別についても、可能な範囲で日本の人口比率と一致するように配慮して行った。詳細は以下に示す。

(1) 調査期間

平成 23 年 2 月 2 日（水）～平成 23 年 2 月 3 日（木）

(2) 回答数

全国の 20 歳以上の男女 2,067 人

(3) 回答者属性

a) 性別

	N	%
男性	1,006	48.7
女性	1,061	51.3
合計	2,067	100.0

b) 年代別

年代	N	%
20代	278	13.4
30代	354	17.1
40代	332	16.1
50代	319	15.4
60代	362	17.5
70代以上	422	20.4
合計	2,067	100.0

性別	年代	N	%
男性	20代	144	7.0
	30代	181	8.8
	40代	169	8.2
	50代	160	7.7
	60代	177	8.6
	70代以上	175	8.5
女性	20代	134	6.5
	30代	173	8.4
	40代	163	7.9
	50代	159	7.7
	60代	185	9.0
	70代以上	247	11.9
合計		2,067	100.0

c) 職業別

職業別	N	%
農林漁業の自営・家族従業者	21	1.0
商工販売サービス業の自営・家族従業者	118	5.7
自由業(医師、弁護士、著述業等の個人事業者)	61	3.0
選択肢2. 以外の会社役員・会社経営	35	1.7
会社員	598	28.9
公務員	71	3.4
団体職員	32	1.5
学生	62	3.0
パート・アルバイト	220	10.6
専業主婦	462	22.4
無職	342	16.5
その他	45	2.2
合計	2,067	100.0

d) 地域別

居住地域	N	%
北海道	98	4.7
東北地方	103	5.0
関東地方	826	40.0
中部地方	356	17.2
近畿地方	399	19.3
中国地方	91	4.4
四国地方	57	2.8
九州地方	137	6.6
合計	2,067	100.0

※地域区分は以下のとおり。

東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)、関東(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川)、北陸(新潟・富山・石川・福井)、中部(山梨・長野・岐阜・静岡)、近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)、中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口)、四国(徳島・香川・愛媛・高知)、九州(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)

e) 都市規模別

都市規模別	N	%
政令指定都市	622	30.1
10万人以上の市、東京23区	786	38.0
10万人未満の市	497	24.0
町村	162	7.8
合計	2,067	100.0

1-4 各年度調査の概要と属性等

平成 22 年度から平成 18 年度までの各調査における性別・年代別の回答者数等を以下の表に示した。各年度とも、インターネットを利用した調査を実施しているが、調査回答者全員に占める性別・年代別の回答者の割合は、調査年度によって異なる。

<平成 22 年度調査>

調査期間 平成 23 年 2 月 2 日～平成 23 年 2 月 3 日

回答数 2,067 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段0内：%)

(1) 性別

男性	女性
1,006 (48.7)	1,061 (51.3)

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
278 (13.4)	354 (17.1)	332 (16.1)	319 (15.4)	362 (17.5)	422 (20.4)

<平成 21 年度調査>

調査期間 平成 22 年 2 月 1 日～平成 22 年 2 月 10 日

回答数 1,600 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段0内：%)

(1) 性別

男性	女性
800 (50.0)	800 (50.0)

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
220 (13.8)	280 (17.5)	252 (15.8)	255 (15.9)	275 (17.2)	318 (19.9)

<平成 20 年度調査>

調査期間 平成 21 年 2 月 27 日～平成 21 年 3 月 5 日

回答数 2,197 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段0内：%)

(1) 性別

男性	女性
1,149 (52.3)	1,048 (47.7)

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
446 (20.3)	460 (20.9)	471 (21.4)	445 (20.3)	331 (14.2)	64 (2.9)

<平成 19 年度調査>

調査期間 平成 20 年 2 月 22 日～平成 20 年 2 月 29 日

回答数 1,627 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段0内：%)

(1) 性別

男性	女性
795 (48.9)	832 (51.1)

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
274 (16.8)	332 (20.4)	266 (16.3)	308 (18.9)	306 (18.8)	141 (8.7)

<平成 18 年度調査>

調査期間 平成 19 年 1 月 22 日～平成 19 年 2 月 22 日

回答数 1,890 人

回答者の属性 (単位 上段：人、下段0内：%)

(1) 性別

男性	女性
1,080 57.1	810 42.9

(2) 年代別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
345 (18.3)	612 (32.4)	350 (18.5)	283 (15.0)	166 (8.8)	134 (7.1)

1-5 本報告書を読む際の留意点

1. インターネットを使った調査の性質上、本調査では、全項目に回答しなければ完了しない設定としたため、無回答は存在しない。
2. 図表中の結果数値のうち、%で表すものについては、小数点以下第2位を四捨五入してあり、また、文章中の数値結果については小数点以下第1位を四捨五入してあるため、内訳の合計が必ずしも一致しないことがある。
3. 過去の調査とは属性の設定が異なるため、単純比較は困難であるが、本報告書では参考として比較結果を掲載している。

2. 集計結果の概要

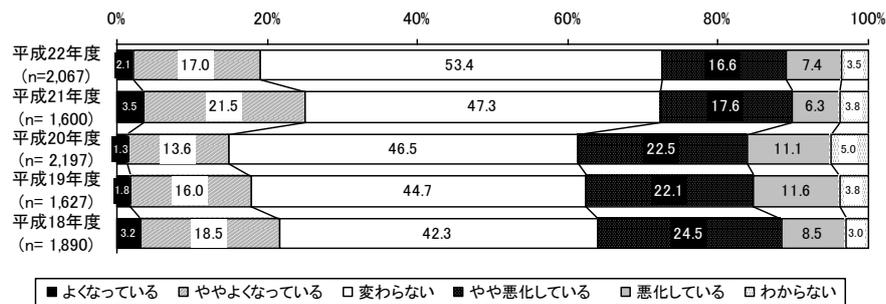
2-1 近年の環境の状況についての実感（問 1-1）

近年の環境の状況についての実感について尋ねた結果、「よくなっている」と実感している人の割合（「よくなっている」と「ややよくなっている」の合計）は、地域レベルで19%と平成21年度調査よりも約6ポイント低下、国レベルで14.7%と約4ポイント低下した。

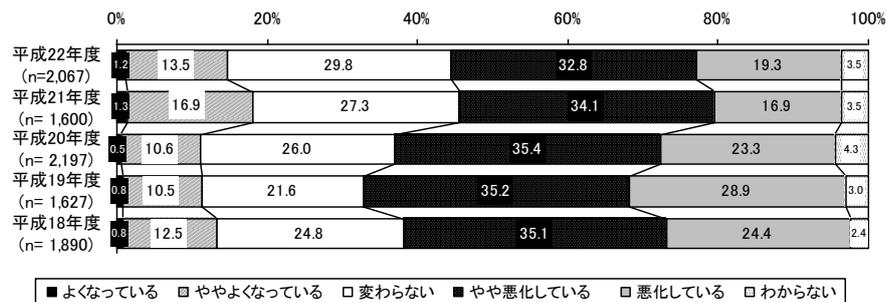
地球レベルでは「悪化している」と実感している人の割合（「悪化している」と「やや悪化している」の合計）が72%と平成21年度調査とほとんど変わらないものの高い割合を示しており、地球レベルでの環境の悪化を問題視していることが想定される。

図表1 近年の環境の状況についての実感

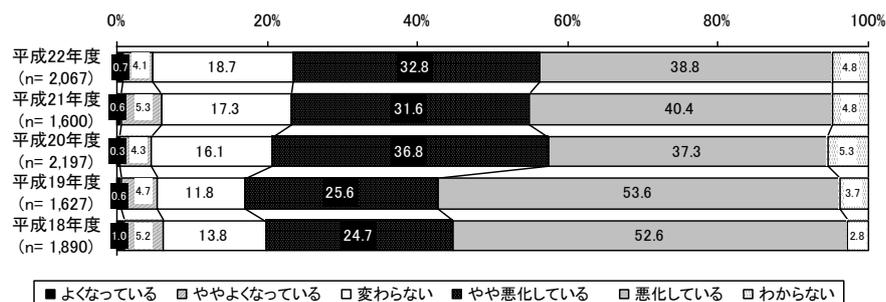
地域レベル



国レベル



地球レベル



2-2 近年の環境改善を実感する理由（問 1-2）

近年の環境の状況についての実感について「よくなっている」、「ややよくなっている」と回答した人に、地域レベル、国レベル、地球レベルに分けて環境改善を実感する理由を尋ねた結果、得られた上位 3 項目までの回答は以下となっている。

地域レベル

- 「不法投棄など廃棄物の不適正な処理対策が成果を上げているから」：40%
- 「廃棄物などの発生量抑制策が成果を上げているから」：40%
- 「人々の生活の身近にある自然環境保全対策が成果を上げているから」：38%

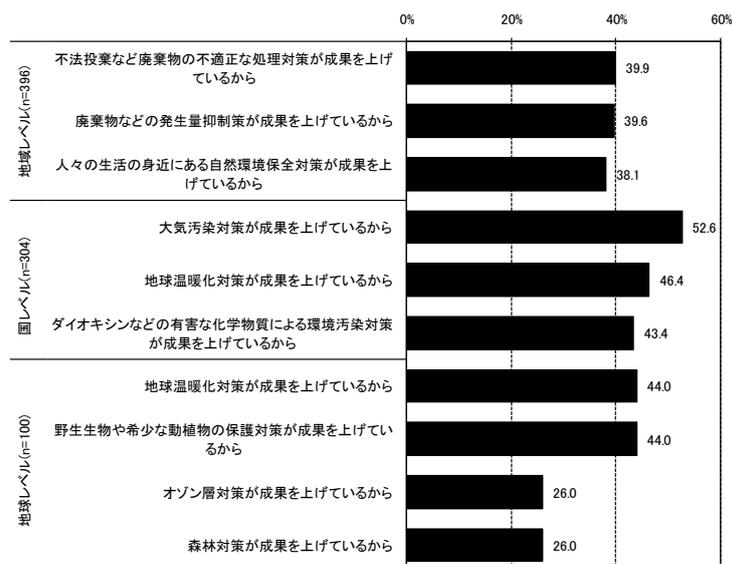
国レベル

- 「大気汚染対策が成果を上げているから」：53%
- 「地球温暖化対策が成果を上げているから」：46%
- 「ダイオキシンなどの有害な化学物質による環境汚染対策が成果を上げているから」：43%

地球レベル

- 「地球温暖化対策が成果を上げているから」：44%
- 「野生生物や希少な動植物の保護対策が成果を上げているから」：44%
- 「オゾン層対策が成果を上げているから」：26%
- 「森林対策が成果を上げているから」：26%

図表 2 近年の環境改善を実感する理由（各レベル別上位 3 項目）



2-3 近年の環境悪化を実感する理由（問 1-3）

近年の環境の状況についての実感について「悪化している」、「やや悪化している」と回答した人に、地域レベル、国レベル、地球レベル別に環境悪化を実感する理由を尋ねた結果、得られた上位3項目までの回答は以下となっている。

地域レベル

- 「人々の生活の身近にある自然が減少しているから」：45%
- 「不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから」：43%
- 「地球温暖化が進んでいるから」：38%

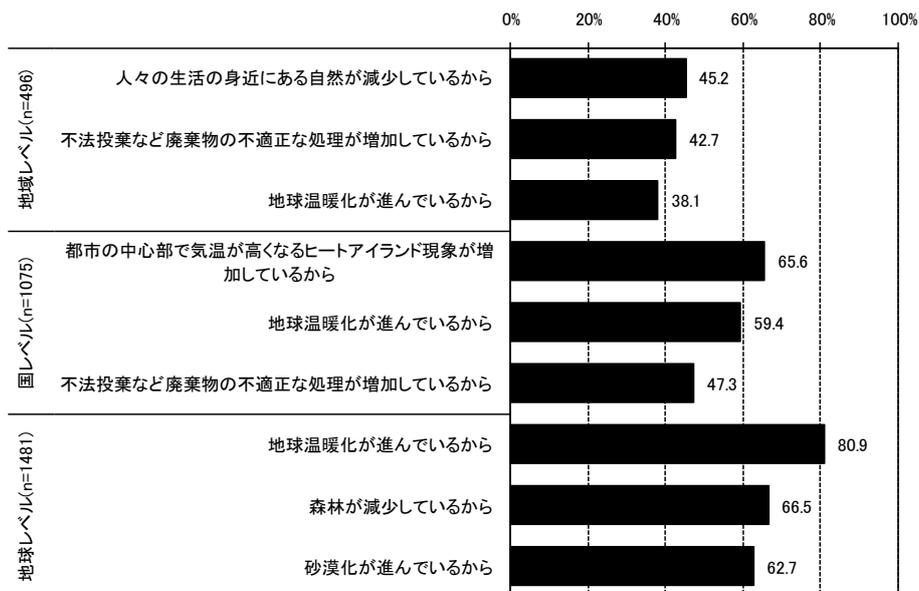
国レベル

- 「都市の中心部で気温が高くなるヒートアイランド現象が増加しているから」：66%
- 「地球温暖化が進んでいるから」：59%
- 「不法投棄など廃棄物の不適正な処理が増加しているから」：47%

地球レベル

- 「地球温暖化が進んでいるから」：81%
- 「森林が減少しているから」：67%
- 「砂漠化が進んでいるから」：63%

図表3 近年の環境悪化を実感する理由（各レベル別上位3項目）

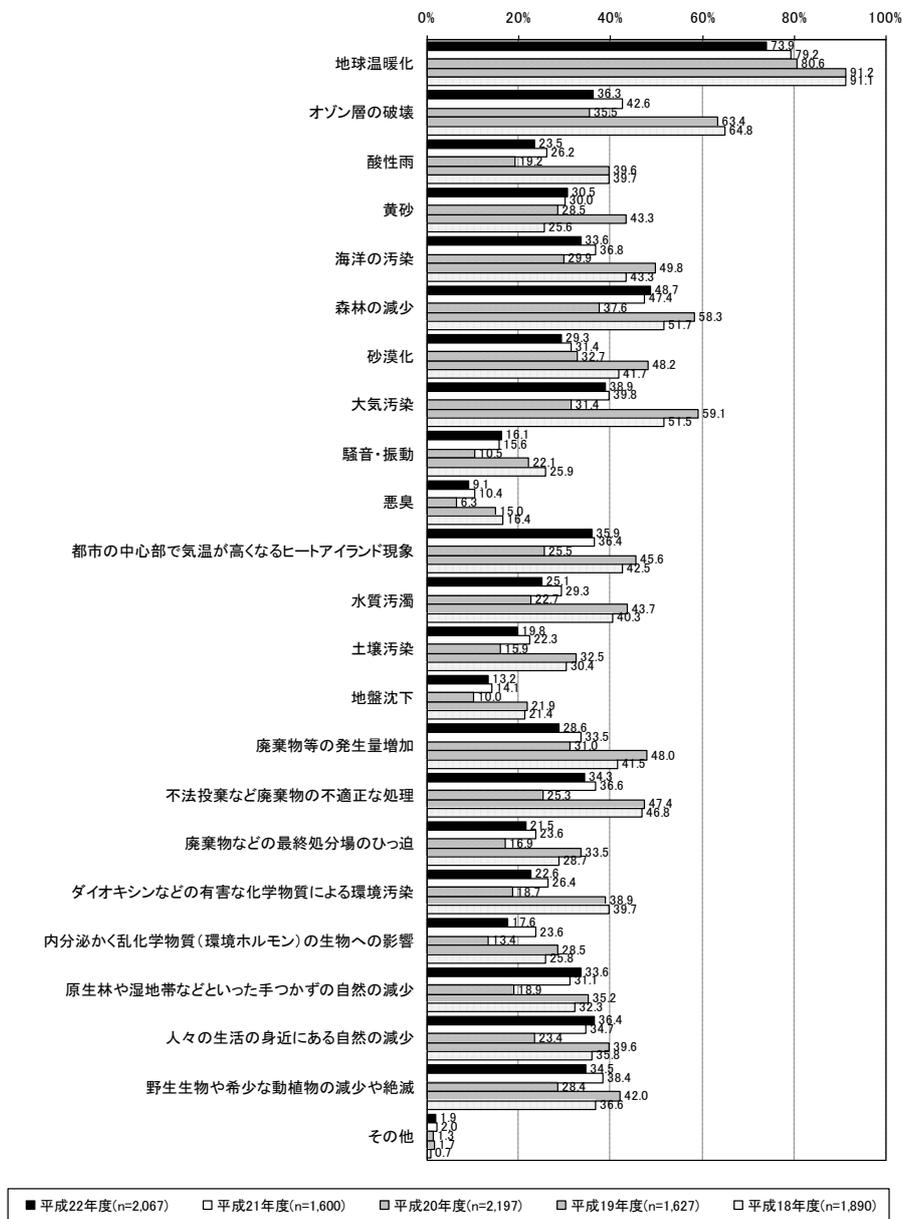


2-4 関心のある環境問題（問 1-4）

関心のある環境問題については、「地球温暖化」74%が最も関心が高く、次いで、「森林の減少」(49%)、「大気汚染」(39%)となっている。一方、関心の低い項目は、「騒音・振動」(16%)、「地盤沈下」(13%)、「悪臭」9%となっている。

平成 21 年度調査と比較すると、「原生林や湿地帯などといった手つかずの自然の減少」、「人々の生活の身近にある自然の減少」など 6 項目で若干関心度が上昇しているが、それ以外の 17 項目では関心度が低くなっている。

図表 4 関心のある環境問題



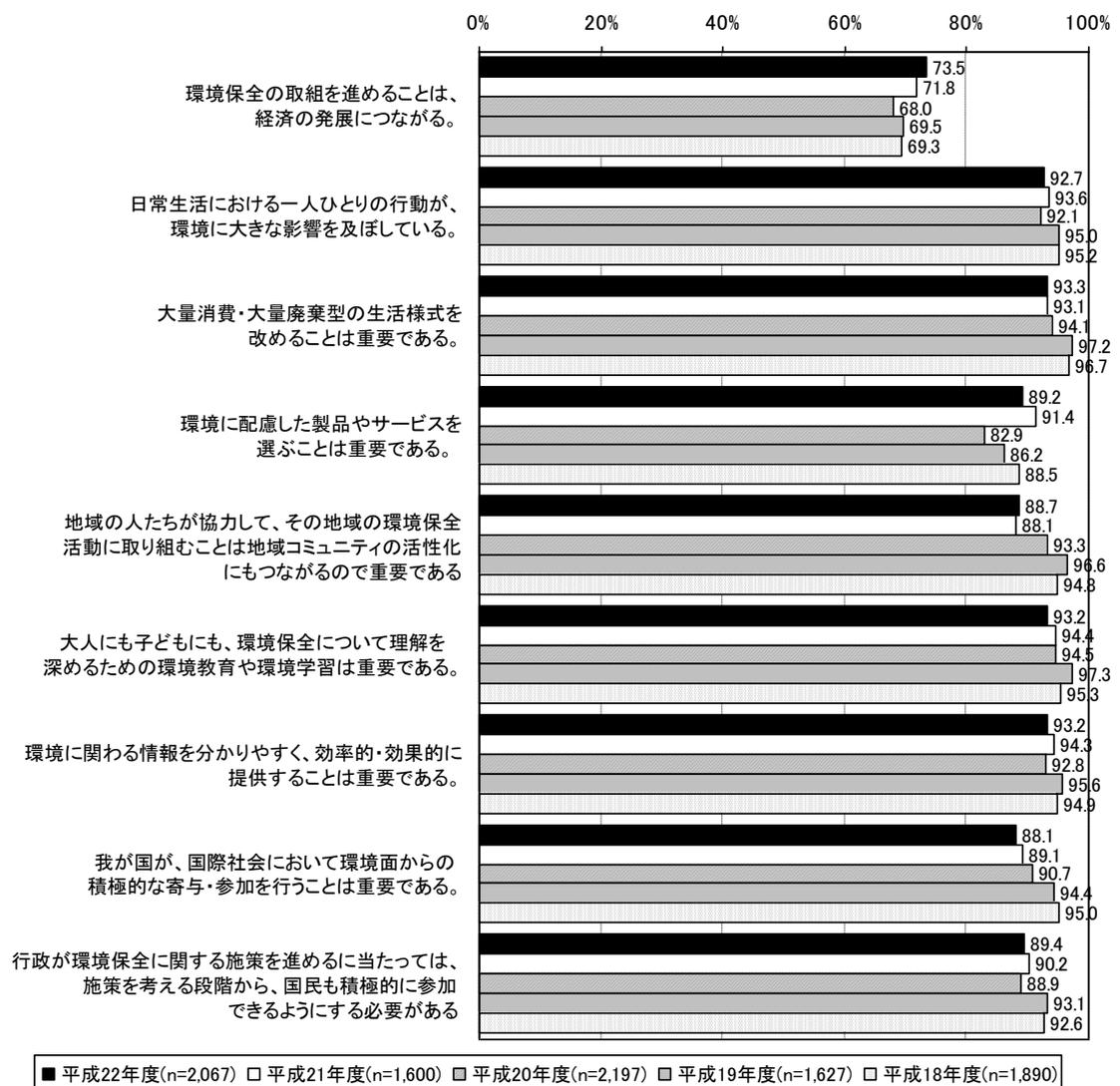
2-5 環境問題への取組に対する考え方（問 2-1）

環境問題への取組に対する考えや意見については、ほとんどの項目で「そう思う」（「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計）との回答が 85%を超えている。環境問題への取組に対する考え方や意見に対して肯定的であることがうかがえる。

平成 21 年度調査結果と比較しても、特に大きな差のある項目はみられない。

図表 5 環境問題への取組に対する考え方（時系列）

（「大変そう思う」、「ややそう思う」の合計）



2-6 環境保全行動の実施状況・実施意向（問 2-2）

環境保全行動の実施状況

環境保全行動の実施状況については、「すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う」と「すでに行っているが、今後はあまり行いたいとは思わない」を合計した「実施している」と回答した人の割合を整理すると、以下のようになっている。

75%以上の人が実施している項目

- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」 95%
- 「日常生活において節電等の省エネに努める」 87%
- 「日常生活において節水に努める」 84%
- 「油や食べかすなど排水口から流さない」 81%
- 「日常生活においてできるだけごみを出さないようにする」 78%

25%未満の人しか実施していない項目

- 「講習会等で得た環境保全に関することを実践する」 21%
- 「体験型の環境教育・環境学習活動に参加する」 15%

平成 21 年度調査と比較すると、3 ポイント以上の差がつく項目は、「運転の際には、不必要なアイドリングや空ぶかし、急発進はしない」（62%→59%）、「環境に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたり広めたりする」（25%→29%）の 2 項目のみであった。

環境保全行動の今後の実施意向

環境保全行動の今後の実施意向について、「すでに行っており、今後も引き続き行いたいと思う」と「これまで行ったことはないが、今後は行いたいと思う」を合計した「実施したい」と回答した人の割合を整理すると、以下のようになっている。

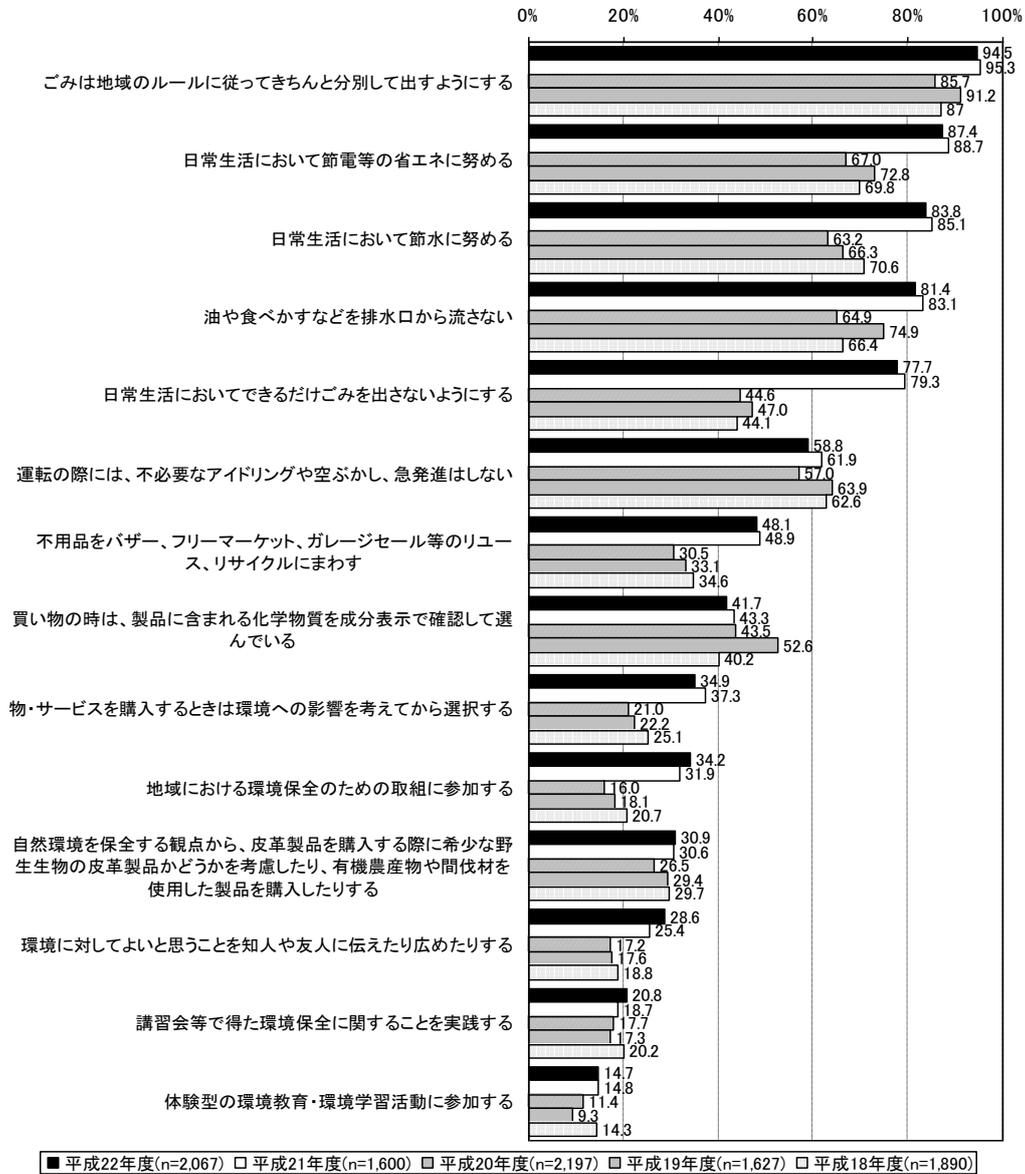
90%以上の人が今後実施したい項目

- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」 93%
- 「日常生活において節電等の省エネに努める」 95%
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」 91%

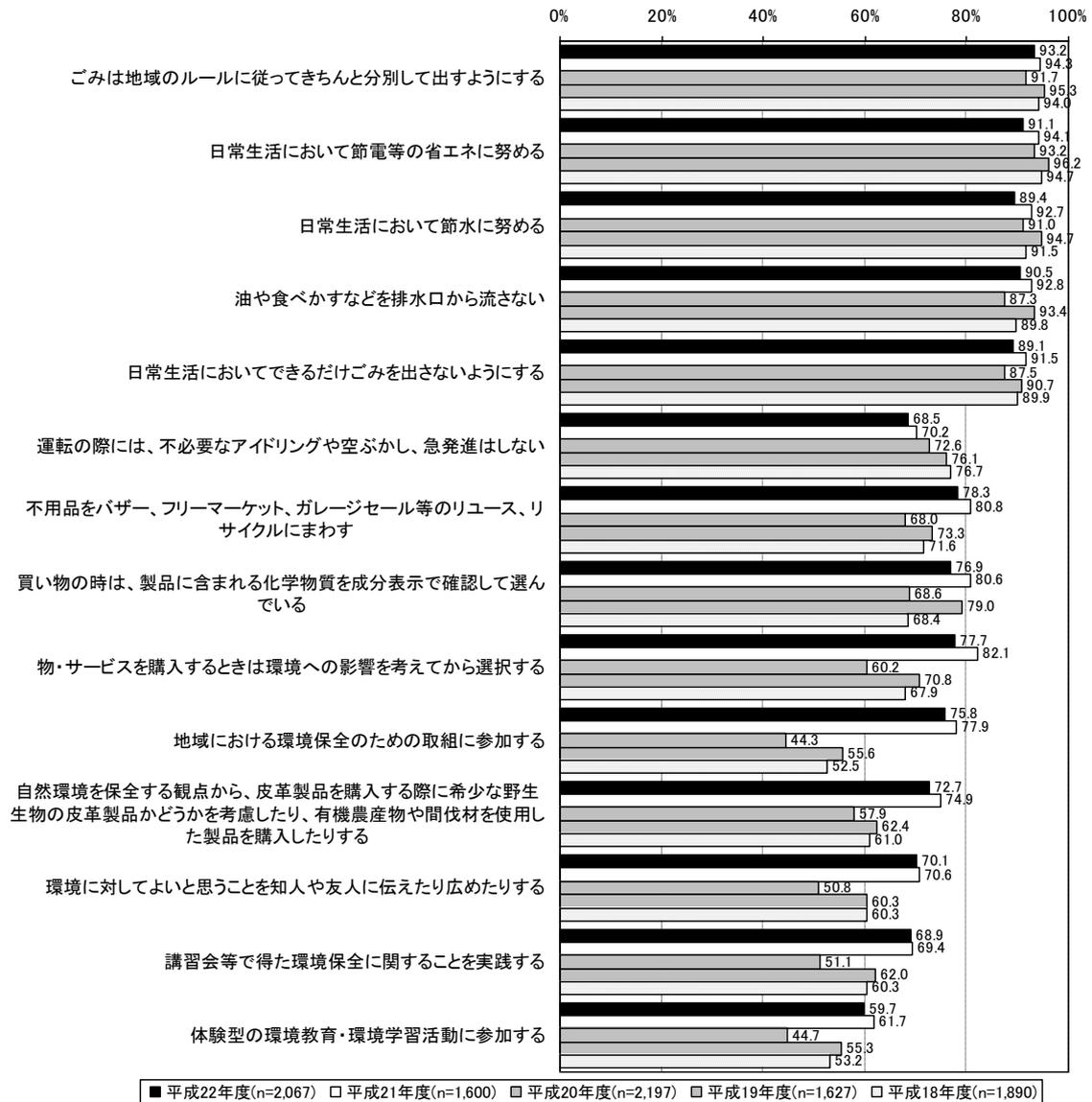
70%未満の人が今後実施したい項目

- 「講習会等で得た環境保全に関することを実践する」 69%
- 「体験型の環境教育・環境学習活動に参加する」 60%

図表 6 環境保全行動の実施状況（時系列）



図表 7 環境保全行動の今後の実施意向（時系列）



第三次環境基本計画の各重点分野政策プログラムに関連する環境保全行動の実施状況

問 2-2 において実施状況を尋ねた環境保全行動をそれぞれ関連する第三次環境基本計画第二部第 1 章の重点分野政策プログラム（以下「重点分野」という。）ごとに整理すると以下となる。

＜重点分野 1＞ 地球温暖化問題に対する取組

平成 21 年度調査よりも実施率がわずかに減少しているものの、高い実施率となっている。

- 「日常生活において節電等の省エネに努める」：87%

＜重点分野 2＞ 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組

全ての項目で、平成 21 年度調査と同程度の実施率となっている。

- 「日常生活においてできるだけごみを出さないようにする」：78%
- 「不用品をバザー、フリーマーケット、ガレージセール等のリユース、リサイクルにまわす」：48%
- 「ごみは地域のルールに従ってきちんと分別して出すようにする」：95%

＜重点分野 3＞ 都市における良好な大気環境の確保に関する取組

平成 21 年度調査よりもわずかに実施率が減少しているが、過年度と同程度となっている。

- 「運転の際には、不必要なアイドリングや空ぶかし、急発進はしない」：59%

＜重点分野 4＞ 環境保全上健全な水循環の確保に向けた取組

平成 21 年度調査よりも実施率がわずかに減少しているものの、高い実施率となっている。

- 「日常生活において節水に努める」：84%
- 「油や食べかすなどを排水口から流さない」：81%

＜重点分野 5＞ 化学物質の環境リスクの低減に向けた取組

平成 21 年度調査と同程度の実施率となっている。

- 「買い物の時は、製品に含まれる化学物質を成分表示で確認して選んでいる」：42%

＜重点分野 6＞ 生物多様性の保全のための取組

実施率は平成 21 年度調査と同程度となっており、依然低いままである。

- 「自然環境を保全する観点から、皮革製品を購入する際に希少な野生生物の皮革製品かどうかを考慮したり、有機農産物や間伐材を使用した製品を購入したりする」：31%

<重点分野7> 市場において環境の価値が積極的に評価される仕組みづくり

実施率は平成21年度調査と同程度となっている。

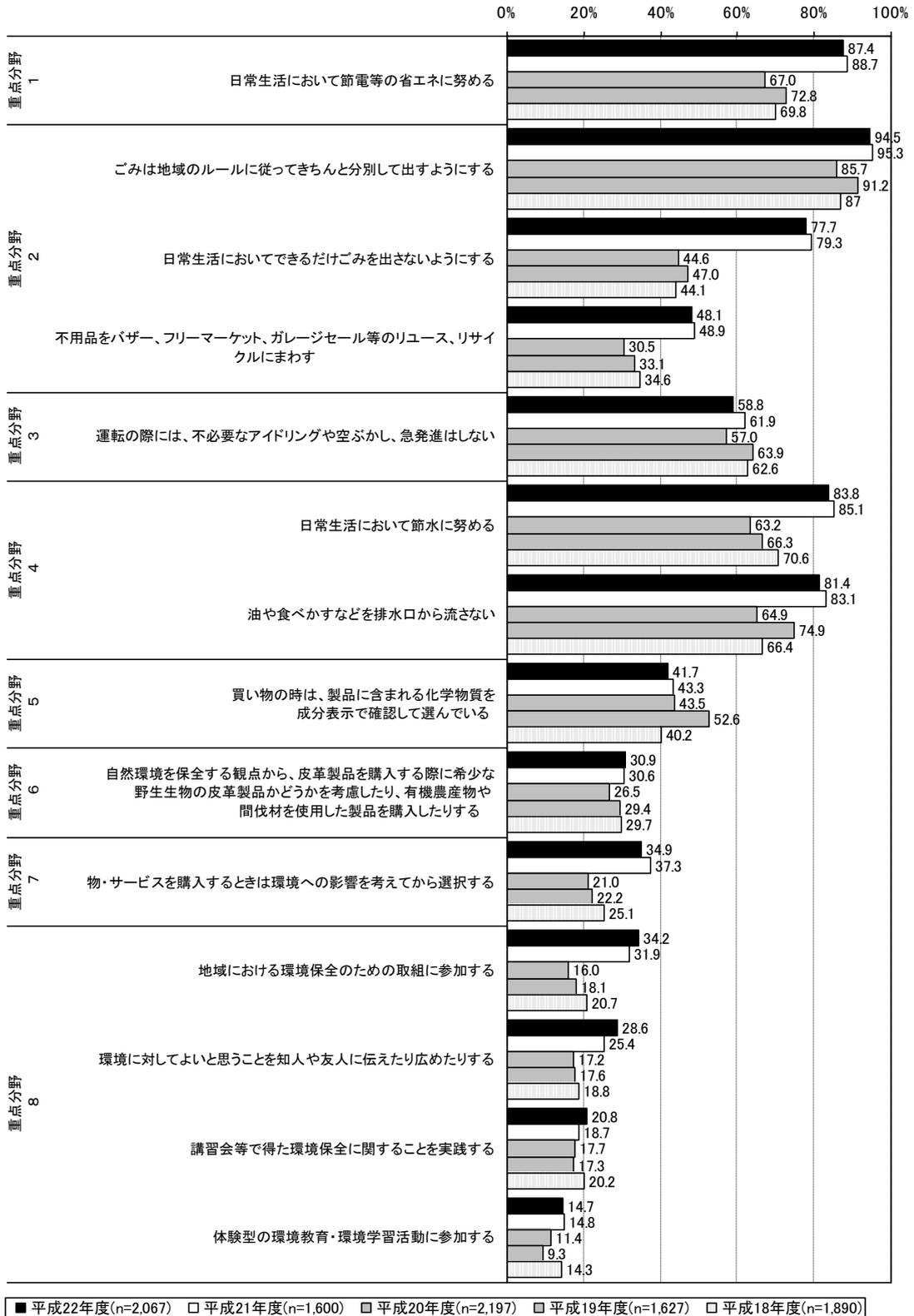
- 「物・サービスを購入するときは環境への影響を考えてから選択する」：35%

<重点分野8> 環境保全の人づくり・地域づくりの推進

平成21年度調査よりもほとんどの項目で実施率が1~4ポイント上昇しているが、全体的に実施率は低く、重点分野の中で実施率の低い分野となっている。

- 「地域における環境保全のための取組に参加する」：34%
- 「体験型の環境教育・環境学習活動に参加する」：15%
- 「講習会等で得た環境保全に関することを実践する」：21%
- 「環境に対してよいと思うことを知人や友人に伝えたり広めたりする」：29%

図表8 環境基本計画の重点取組分野ごとの環境保全行動実施状況

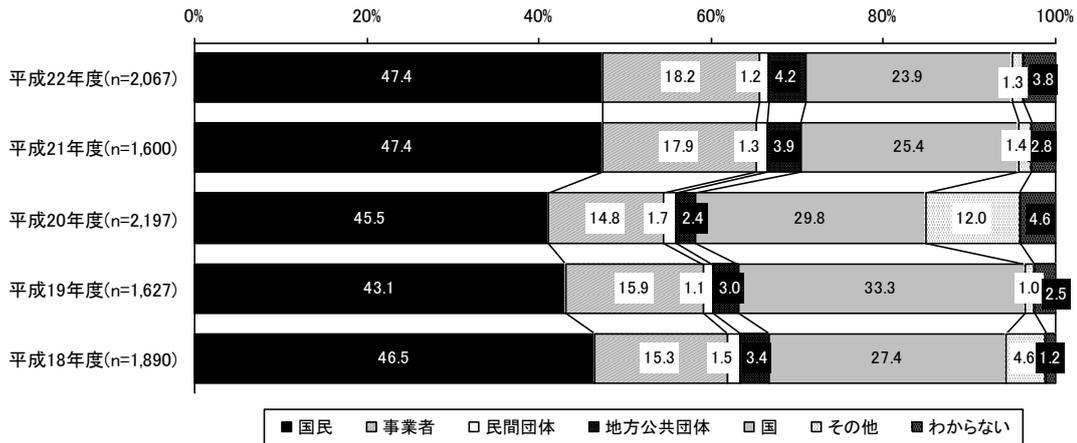


2-7 環境保全で最も重要な役割を担う主体（問 2-3）

環境保全で最も重要な役割を担う主体として「国民」との回答の割合が 47%と最も多く、次いで、「国」24%、「事業者」18%、「地方公共団体」4%となっている。

平成 21 年度調査と比較しても大きな差はみられない。

図表 9 環境保全で最も重要な役割を担う主体

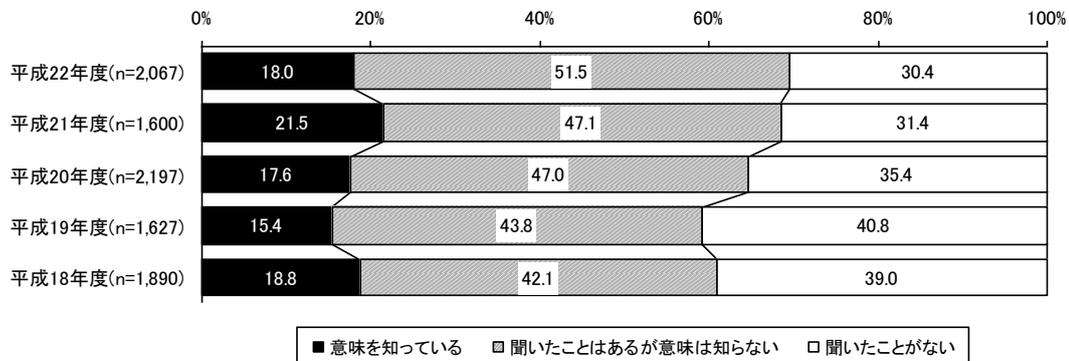


2-8 自然とのふれあいについて（問 2-4）

エコツーリズムの認知度

エコツーリズムの認知度（「意味を知っている」、「聞いたことはあるが意味は知らない」の合計）は 70%となっており、平成 21 年度調査よりもわずかに上昇している。一方、エコツーリズムの「意味を知っている」と回答した人は 18%となっており、減少している。

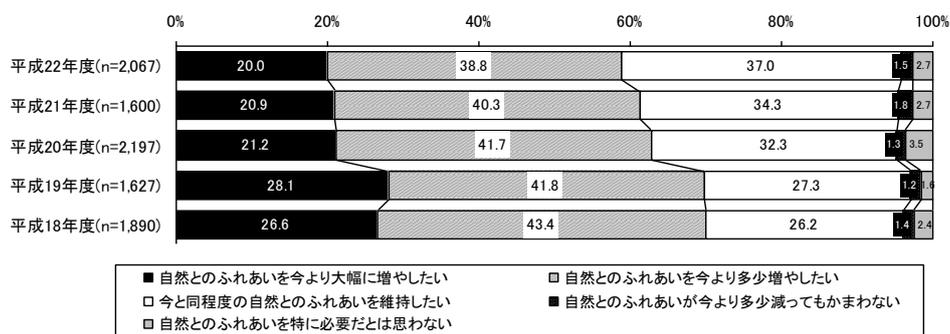
図表 10 エコツーリズムの認知度



自然とのふれあいについてのニーズ

自然とのふれあいについて「今よりも増やしたい」（「今より大幅に増やしたい」、「今より多少増やしたい」の合計）と回答した人の割合は、59%となっている。また、「現状維持もしくは今よりも増やしたい」（「今より大幅に増やしたい」、「今より多少増やしたい」、「今と同程度の自然とのふれあいを維持したい」の合計）と回答した人の割合は96%となっており、過年度調査と大きな差はみられない。

図表 11 自然とのふれあいについてのニーズ



自然とのふれあいを増やすために必要なこと

自然とのふれあいを増やすために必要なこととして、「自然環境の保全・育成」との回答が62%と最も多く、次いで「身近に整備された自然とふれあうための場所」（45%）、「自然に関する情報の提供」（36%）となっている。最も少ない回答は「自然とふれあうためのビジターセンター（利用案内館）などの施設」（12%）となっている。

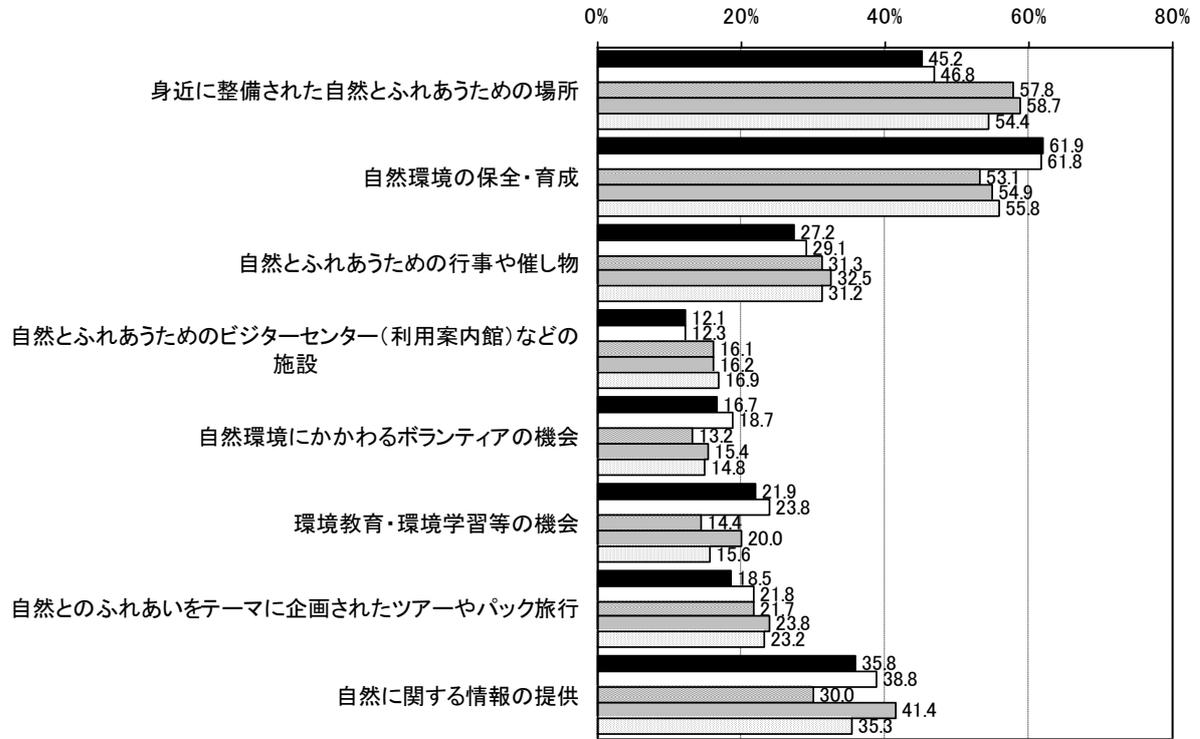
平成21年度調査とは大きな差はみられないが、「自然環境の保全・育成」をのぞく全ての項目でわずかに割合が低くなっている。

過去1年間に経験した自然関連の旅行

過去1年間に自然関連の旅行を行った人は52%（「旅行はどれもしていない」を除いた割合）となっており、平成21年度調査よりも減少した。

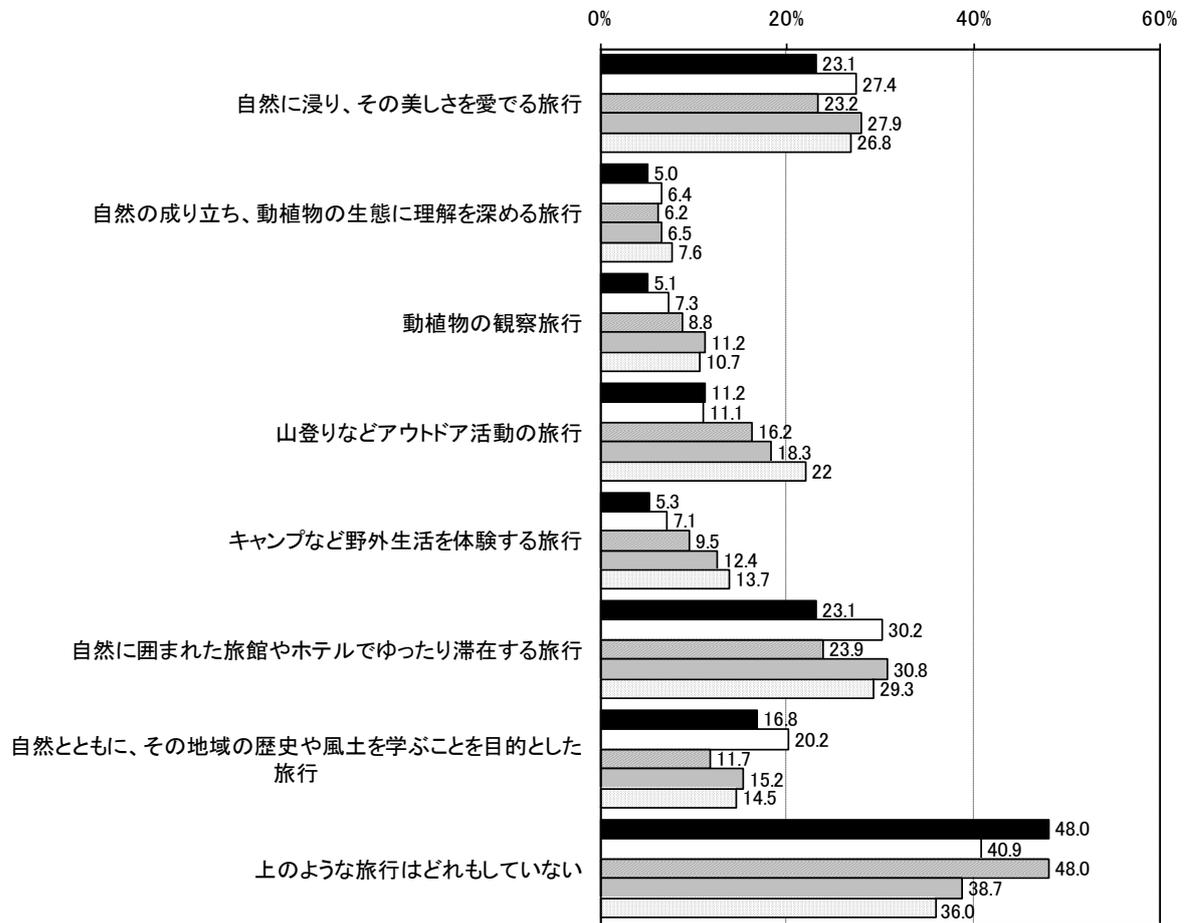
自然関連の旅行のうち、割合が高いのは、「自然に浸り、その美しさを愛でる旅行」、「自然に囲まれた旅館やホテルでゆったり滞在する旅行」（23%）となっているが、平成21年度調査よりも減少している。

図表 12 自然とのふれあいを増やすために必要なこと



■ 平成22年度(n=2,067) □ 平成21年度(n=1,600) □ 平成20年度(n=2,197) □ 平成19年度(n=1,627) □ 平成18年度(n=1,890)

図表 13 過去1年間に経験した自然関連の旅行

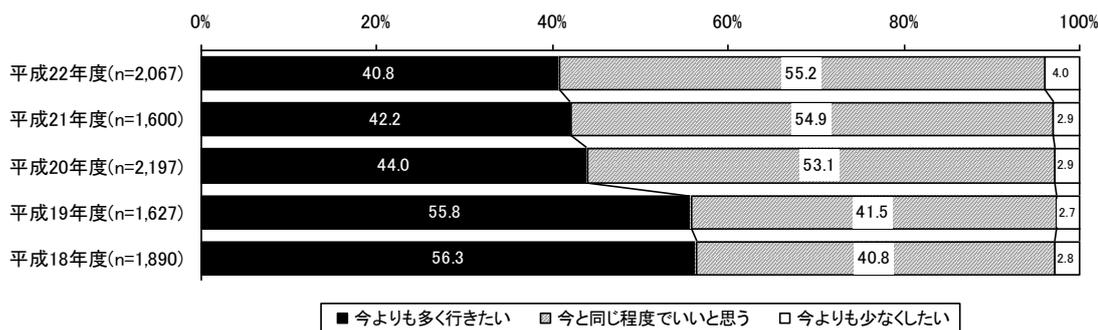


■ 平成22年度(n=2,067) □ 平成21年度(n=1,600) ▨ 平成20年度(n=2,197) ▩ 平成19年度(n=1,627) □ 平成18年度(n=1,890)

今後の自然関連の旅行頻度に関する意向

今後の自然関連の旅行頻度に関する意向としては、「今と同じ程度でいいと思う」が55%と最も多くなっている。「今よりも多く行きたい」は41%、「今よりも少なくしたい」は4%となっている。平成21年度調査と比較しても大きな差はみられない。

図表 14 今後の自然関連の旅行頻度に関する意向



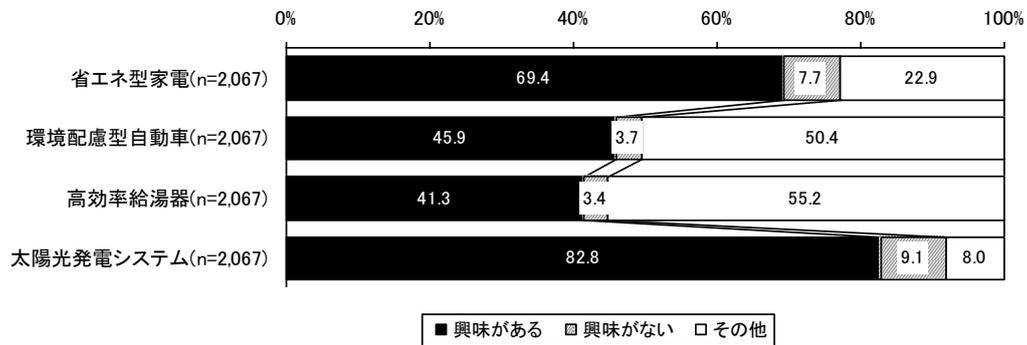
2-9 環境に配慮した製品について (問 2-5)

環境に配慮した製品への興味、購入意向

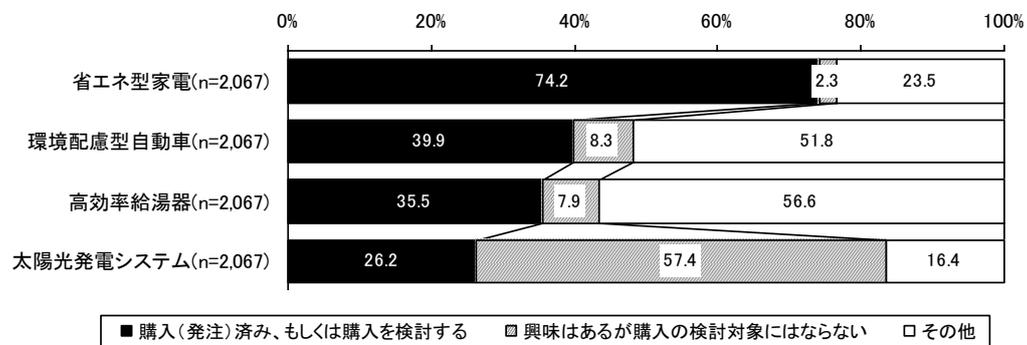
環境に配慮した製品については、購入意向に関係なく「興味がある」と回答した人（「すでにそのような製品を購入済み、または発注済みであり、環境面で興味を持っている」、「そのような製品に興味があり、購入の検討対象に入れようと思っている」、「そのような商品に興味はあるが、購入の検討対象にはならない」の合計）は、省エネ型家電 77%、環境配慮型自動車 48%、高効率給湯器 43%、太陽光発電システム 83.6%となっており製品により差が大きい。

また、環境に配慮した製品の購入意向については、「購入（発注）済み、もしくは購入を検討する」と回答した人（「すでに製品を購入（発注）済みであり、環境面で興味を持っている」、「製品を購入（発注）済みであるが、特に環境面で興味があるわけではない」、「購入する際には、そのような製品を検討の対象に入れようと思っている」の合計）は、省エネ型家電 74%、環境配慮型自動車 40%、高効率給湯器 36%、太陽光発電システム 26%となっている。

図表 15 環境に配慮した製品への興味



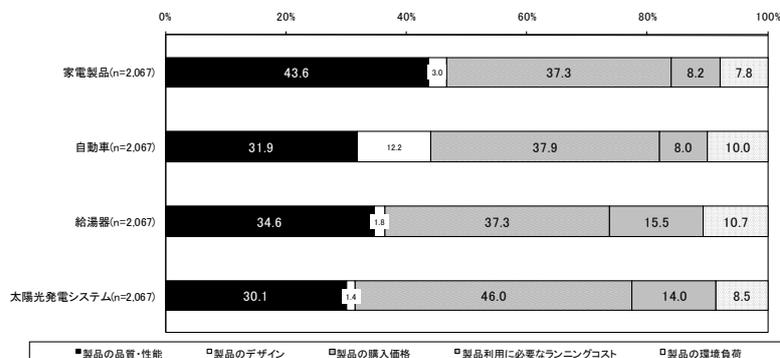
図表 16 環境に配慮した製品への購入意向



製品購入時の重視項目

①家電製品、②自動車、③給湯器、④太陽光発電システムの購入時に重視することについて尋ねたところ、最も重視する項目としては、どの製品も「製品の品質・性能」もしくは、「製品の購入価格」と回答した人が多く、この2項目で約70%以上となっている。一方、「製品の環境負荷」を最も重視する項目として回答した人は最大で③給湯器の11%となっており、環境への負荷を考えて購入する人は少ないことがうかがえる。

図表 17 製品購入時の重視項目 1位



環境に配慮した製品購入時に希望する支援

環境に配慮した製品購入時に希望する支援として 50%以上の人が希望している支援をまとめると、以下となる。すべての製品で「補助金（エコポイントなど）」や「税金の減免」といった支援を求める声が多い。

①省エネ家電

- 「補助金（エコポイントなど）」 76%
- 「リサイクル料金の行政による負担」 61%
- 「税金の減免」 53%

②環境配慮型自動車

- 「税金の減免」 77%
- 「補助金（エコポイントなど）」 63%

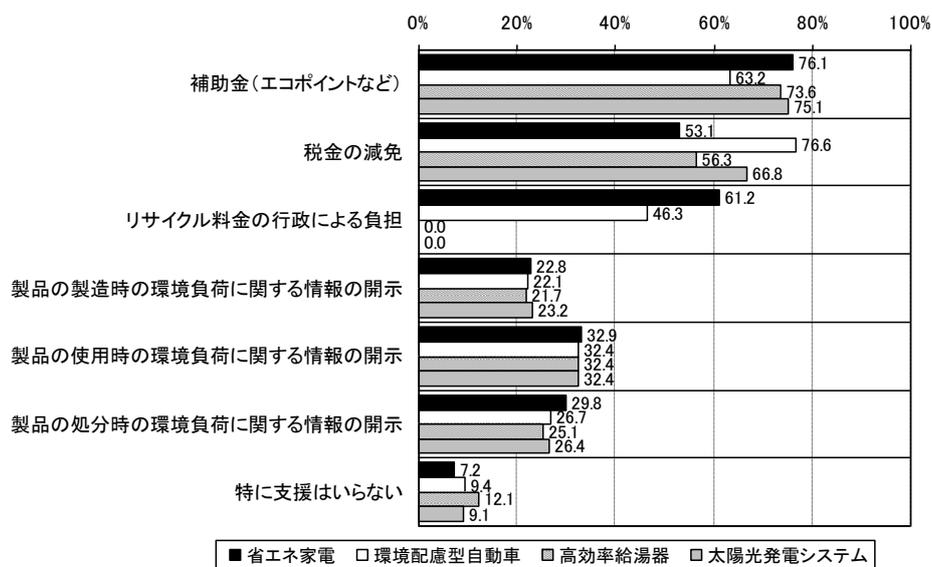
③高効率給湯器

- 「補助金（エコポイントなど）」 74%
- 「税金の減免」 56%

④太陽光発電システム

- 「補助金（エコポイントなど）」 75%
- 「税金の減免」 67%

図表 18 環境に配慮した製品購入時に希望する支援

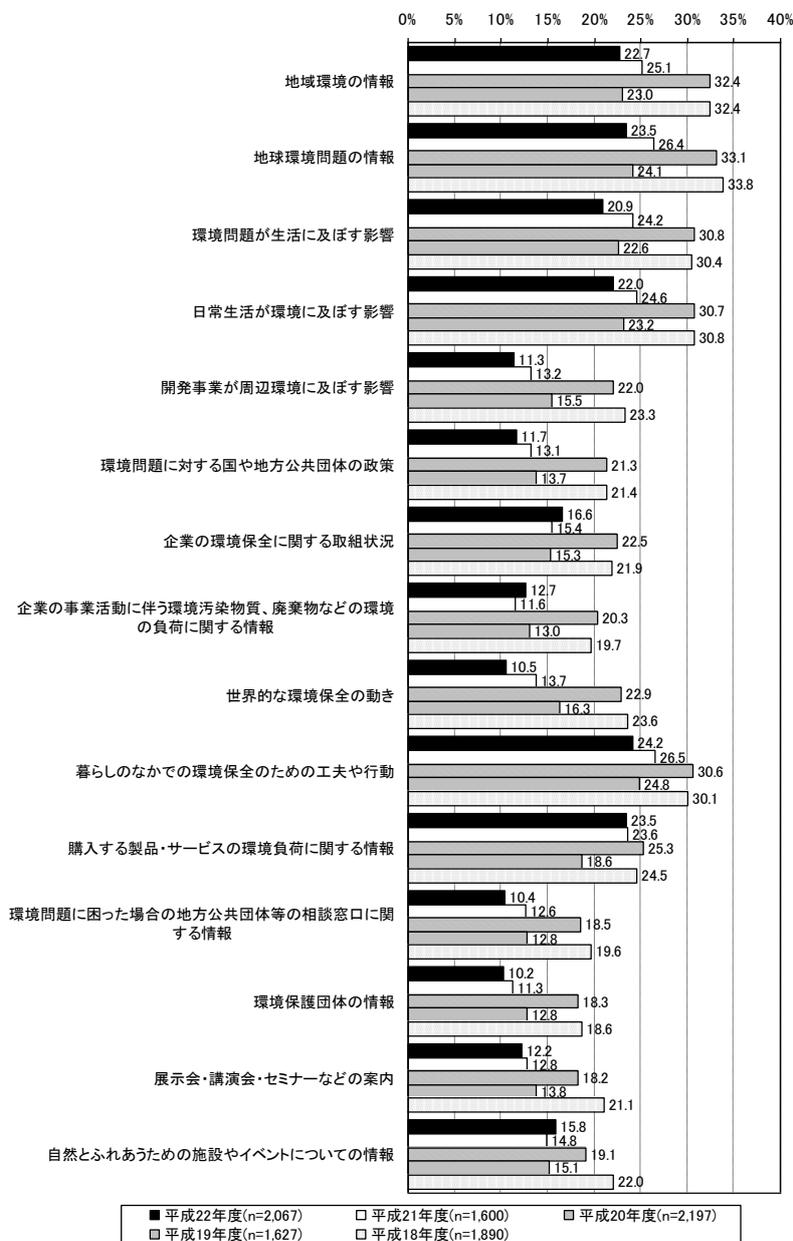


2-10 環境問題に関する情報についての評価（問 3-1）

環境問題に関する情報の満足度（「十分満足している」、「まあ満足している」の合計）が高いのは、「暮らしのなかでの環境保全のための工夫や行動」、「地球環境問題の情報」、「購入する製品・サービスの環境負荷に関する情報」の24%となっている。平成21年度調査と比較すると多くの項目で若干低くなっている。

図表 19 環境情報への満足度

（「十分満足している」、「まあ満足している」の合計）



2-11 国の環境行政への評価、今後求めること、重点を置くべき分野

(問 4-1, 4-2, 4-3)

国が行っている環境行政への満足度（「満足している」、「まあ満足している」の合計）は7%となっており、平成20年度より1ポイント減少している。

国の環境行政に対して今後求めることは、「法律等による環境保全対策制度の強化」が53%と最も高い割合となっており、次いで、「地球温暖化防止、循環型社会形成等に関する計画の進行管理の徹底」の46%となっている。

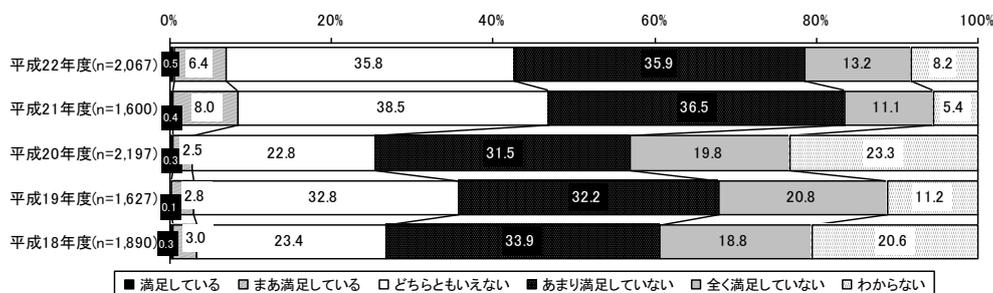
国の環境行政に対して今後求めることは、「地球温暖化問題に対する取組」が63%と最も高い割合となっており、次いで、「長期的な視野を持った科学技術、環境情報、政策手法等の基盤の整備」の43%となっている。

2-12 地方公共団体の環境行政への評価と今後求めること (問 4-4,4-5)

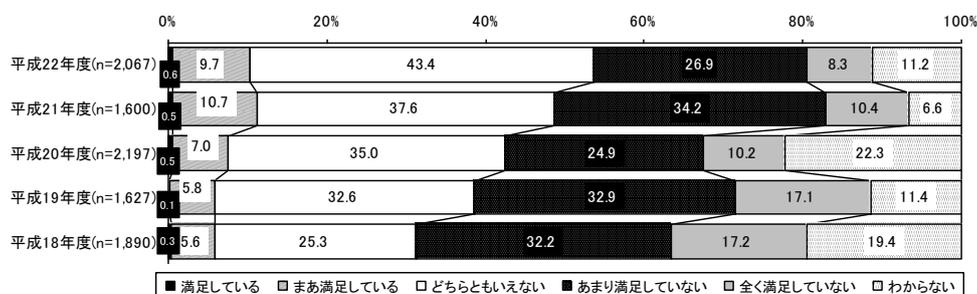
地方公共団体が行っている環境行政への満足度（「満足している」、「まあ満足している」の合計）は10%となっており、平成21年度より1ポイント減少している。

地方公共団体の環境行政に対して今後求めることは、「条例等による環境保全対策制度の強化」が49%と最も多く、次いで、「事業者が行う環境保全の取組に対する支援」の40%となっている。

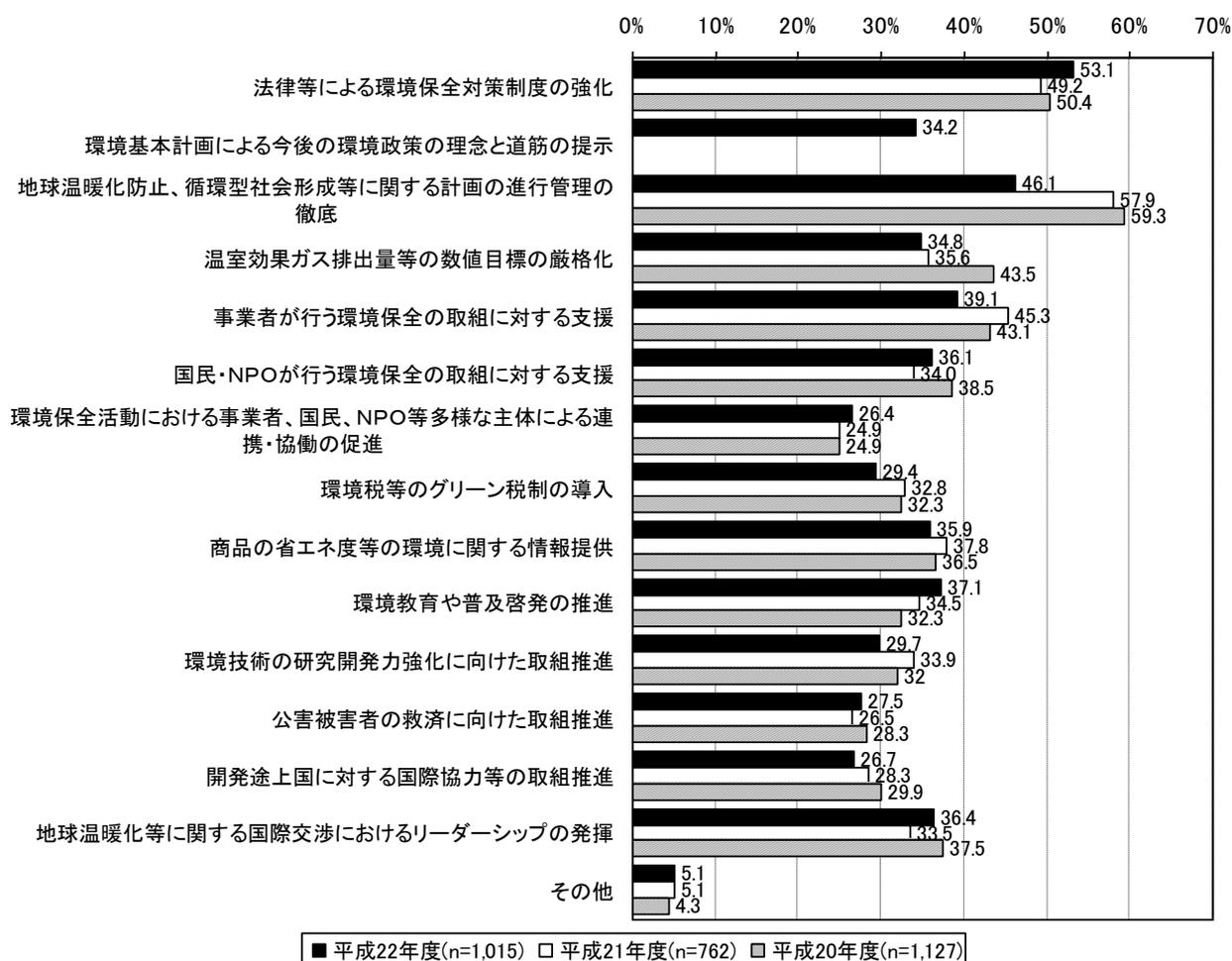
図表 20 国の環境行政への評価



図表 21 地方公共団体の環境行政への評価



図表 22 国の環境行政に対して今後求めること



図表 23 地方公共団体の環境行政に対して今後求めること

